



## 平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年4月25日

上場会社名 **北海電気工事株式会社** 上場取引所 札証  
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀬山 幸二  
 問合せ先責任者 役職名 理事 部長 氏名 大西 敏 TEL (011) 811 - 6820  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（百万円未満切捨て）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,961	2.6	1,246	26.7	1,523	23.1	823	25.4
19年3月期	48,222	9.5	1,700	106.8	1,979	85.0	1,104	164.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	42 59	—	4.7	4.8	2.7
19年3月期	57 06	—	6.6	6.3	3.5

（参考）持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	31,183	17,730	56.9	917 15
19年3月期	32,200	17,204	53.4	889 10

（参考）自己資本 20年3月期 17,730 百万円 19年3月期 17,204 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,338	886	163	4,773
19年3月期	680	684	139	3,484

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	8 00	8 00	154	14.0	0.9
20年3月期	-	7 00	7 00	135	16.4	0.8
21年3月期(予想)	-	7 00	7 00		67.6	

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	16,000	2.1	200	-	100	-	60	-	3	10
通 期	45,000	4.2	200	84.0	400	73.7	200	75.7	10	35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔（注）詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	19,722,027株	19年3月期	19,722,027株
期末自己株式数	20年3月期	390,165株	19年3月期	372,043株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格上昇の影響などから、景気は減速しているものの、基調としては緩やかに拡大いたしました。しかし、北海道の景気は、やや弱めの動きが続いており、依然として公共投資が低調に推移しているほか、民間工事における激しい受注・価格競争が継続するなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、北海道電力株式会社から受託している送電線・変電所等の保守業務の受託地域拡大により兼業事業売上高が増加したことや、全社をあげての営業活動の展開と業務の効率化に努めたことなどから、当初見通しを上回る業績をあげることができ、次のような結果となりました。

受注高	452億24百万円	(前年同期比	8.6%減)
売上高	469億61百万円	(前年同期比	2.6%減)
営業利益	12億46百万円	(前年同期比	26.7%減)
経常利益	15億23百万円	(前年同期比	23.1%減)
当期純利益	8億23百万円	(前年同期比	25.4%減)

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速、株式・為替市場の不透明性の増大、原油などエネルギー価格の増嵩基調などから、わが国経済の下振れリスクが高まっているとの予測もあり、低調な公共投資、住宅投資と厳しい価格競争のもとにある北海道経済が持ち直す気配を予測することは困難であります。

こうしたなかで、エネルギー・原材料価格の高騰によるコストアップ、公共投資の低迷、受注競争の更なる激化などを考慮いたしますと、営業の強化・業務の効率化をより一層促進してまいりますが、次期の業績は次のとおり厳しい見通しとなります。

受注高	430億円
売上高	450億円
営業利益	2億円
経常利益	4億円
当期純利益	2億円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、311億83百万円(前期末に比べ10億17百万円の減少)となりました。

流動資産は、売上高の減少に伴う受取手形、完成工事未収入金等の減少等により161億16百万円(前期末に比べ11億29百万円減少)となりました。

固定資産は、帯広支店新社屋建設に伴い、建物、構築物が増加したこと等から150億67百万円(前期末に比べ1億12百万円増加)となりました。

(負債)

当期末における負債合計は、134億53百万円(前期末に比べ15億43百万円減少)となりました。

流動負債は、工事未払金等、未払法人税等の減少等により87億60百万円(前期末に比べ11億42百万円減少)となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により46億92百万円(前期末に比べ4億1百万円減少)となりました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により177億30百万円(前期末に比べ5億26百万円増加)となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の53.4%から56.9%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、投資活動および財務活動に伴う資金の減少はあったものの、営業活動に伴う資金の増加により前期に比べ12億89百万円(37.0%)増加し、47億73百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、法人税等の支払額の増加や仕入債務の減少があったものの、税引前当期純利益及び売上債権の減少により23億38百万円(前期に比べ16億58百万円の増加)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により8億86百万円(前期に比べ2億1百万円の減少)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億63百万円(前期に比べ23百万円の減少)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	48.3%	50.0%	52.9%	53.4%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	26.1%	31.1%	28.2%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	437.2 倍	121.8 倍	2,437.5 倍	480.7 倍	1,067.0 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注 1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注 2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （ 3 ） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針等を総合的に勘案して、1株当たり年額7円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期と同様、1株当たり年額7円とさせていただきます予定であります。

### （ 4 ） 事業等のリスク

当社の事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

北海道電力株式会社からの受注の減少

電力自由化の対応などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

官庁・民間からの受注の減少

公共投資ならびに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社の属する設備業界は、建設業法、建築基準法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

また、子会社（株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社）については、企業集団における特性並びに資産、売上高、利益、剰余金に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

### 3．経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・ 優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・ 創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・ 心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、電気設備分野を事業の柱として培ってきた強みを活かして、お客様の期待に応えらるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

#### （2）会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題および業務運営方針〕

当社は、厳しい経営環境に対処するため、平成18年度から平成20年度における中期経営計画の中で、「競争力のある企業構造の追求」「総合設備企業集団にふさわしい事業領域の拡充」「エネルギーソリューションを通じたお客様価値の創造」を長期的な経営の重点課題と位置づけております。

これに基づき毎年度業務運営方針を定めて、強靱な企業体質の構築と企業価値の向上を目指してまいります。

平成20年度の業務運営方針は、次のとおりであります。

<平成20年度業務運営方針>

- ・ 強固な事業基盤の拡充
- ・ 経営の効率化の推進
- ・ 安全・衛生・品質管理の充実
- ・ 技術力の保持・向上と従業員の活性化
- ・ 社会的責任（CSR）の遂行

この業務運営方針については、項目毎に取り組むべき具体的施策を設定しており、これら諸施策を強力で推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。



4 . 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減( )
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金預金		3,484,238		4,773,731		1,289,493
受取手形	2	590,505		463,473		127,031
完成工事未収入金等	1	9,597,257		7,555,010		2,042,247
未成工事支出金等		2,387,800		2,371,690		16,110
材料貯蔵品		319,615		316,922		2,692
前払費用		17,966		8,452		9,514
繰延税金資産		517,372		495,795		21,576
立替金		76,048		-		76,048
その他		256,089		140,905		115,184
貸倒引当金		1,044		9,726		8,682
流動資産合計		17,245,849	53.6	16,116,255	51.7	1,129,594
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		6,631,460		6,914,359		
減価償却累計額		3,855,020	2,776,439	3,916,592	2,997,766	221,326
構築物		656,215		724,974		
減価償却累計額		511,450	144,764	532,292	192,681	47,916
機械装置		599,539		580,244		
減価償却累計額		532,912	66,627	515,256	64,987	1,639
車両運搬具		109,016		109,147		
減価償却累計額		100,609	8,406	100,982	8,164	242
工具器具・備品		1,536,021		1,498,342		
減価償却累計額		1,304,987	231,034	1,299,718	198,623	32,410
土地			2,483,059		2,457,463	25,596
建設仮勘定			4,546		7,926	3,380
有形固定資産計		5,714,879	17.7	5,927,613	19.0	212,734
2 無形固定資産						
ソフトウェア		344,190		276,866		67,324
電話加入権		18,388		18,388		-
無形固定資産計		362,579	1.1	295,255	0.9	67,324
3 投資その他の資産						
投資有価証券		6,604,897		6,677,705		72,807
関係会社株式		40,000		42,250		2,250
破産債権、更生債権等		154,559		168,381		13,821
長期前払費用		66,452		62,267		4,185
繰延税金資産		1,887,443		1,798,079		89,364
その他		303,744		286,160		17,583
貸倒引当金		179,439		190,283		10,843
投資その他の資産計		8,877,658	27.6	8,844,560	28.4	33,098
固定資産合計		14,955,117	46.4	15,067,429	48.3	112,312
資産合計		32,200,966	100.0	31,183,684	100.0	1,017,282

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減( )
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		880,164		923,656		43,491
工事未払金等		4,632,420		4,108,319		524,101
未払金		185,409		157,028		28,380
未払費用		1,729,282		1,628,445		100,837
未払法人税等		842,702		418,637		424,065
未払消費税等		367,718		423,423		55,704
未成工事受入金等		1,115,631		1,032,992		82,638
預り金		76,505		43,043		33,462
工事損失引当金		43,697		-		43,697
役員賞与引当金		29,600		25,400		4,200
流動負債合計		9,903,132	30.8	8,760,946	28.1	1,142,186
固定負債						
長期未払金		343,206		-		343,206
退職給付引当金		4,594,008		4,313,799		280,209
役員退職慰労引当金		93,200		101,890		8,690
その他		63,321		276,848		213,527
固定負債合計		5,093,736	15.8	4,692,537	15.0	401,198
負債合計		14,996,868	46.6	13,453,483	43.1	1,543,384
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,730,000	5.4	1,730,000	5.5	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,364,633		2,364,633		
(2) その他資本剰余金		600		602		
資本剰余金合計		2,365,234	7.3	2,365,235	7.6	1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		250,465		250,465		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10,081,459		11,081,459		
繰越利益剰余金		2,393,722		2,062,720		
利益剰余金合計		12,725,646	39.5	13,394,644	43.0	668,997
4 自己株式		47,927	0.1	56,467	0.2	8,540
株主資本合計		16,772,953	52.1	17,433,412	55.9	660,458
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		431,144		296,788		134,355
評価・換算差額等合計		431,144	1.3	296,788	1.0	134,355
純資産合計		17,204,098	53.4	17,730,200	56.9	526,102
負債・純資産合計		32,200,966	100.0	31,183,684	100.0	1,017,282

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減( )
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	
売上高			%		%	
完成工事高	1	42,326,824		39,012,162		
兼業事業売上高	1	5,896,066	48,222,891	7,949,369	46,961,532	100.0 1,261,358
売上原価						
完成工事原価	3	39,043,247		36,476,925		
兼業事業売上原価		5,436,198	44,479,446	7,332,769	43,809,695	93.3 669,750
売上総利益						
完成工事総利益		3,283,577		2,535,236		
兼業事業総利益		459,867	3,743,444	616,600	3,151,836	6.7 591,608
販売費及び一般管理費	2,3		2,042,579		1,905,146	4.1 137,433
営業利益			1,700,865		1,246,690	2.6 454,175
営業外収益						
受取利息		2,826		4,125		
有価証券利息		155,401		130,483		
受取配当金		11,690		13,191		
保険金収入		72,494		83,091		
受取手数料		7,152		-		
貸倒引当金繰入		22,523		26,301		
雑収入		28,153	300,242	32,719	289,913	0.6 10,329
営業外費用						
支払利息割引料		1,415		-		
支払利息		-		2,191		
貸倒引当金繰入額		-		1,163		
雑支出		19,806	21,221	9,868	13,223	0.0 7,997
経常利益			1,979,886		1,523,379	3.2 456,506
特別利益						
貸倒引当金戻入額		1,649	1,649	-	-	- 1,649
特別損失						
固定資産売却損	4	2,000		672		
固定資産除却損	5	11,701		32,247		
減損損失	6	-		26,190		
貸倒損失		18,470		-		
投資有価証券評価損		9,999	42,171	-	59,110	0.1 16,938
税引前当期純利益			1,939,364		1,464,269	3.1 475,095
法人税、住民税及び事業税		891,167		438,532		
法人税等調整額		56,257	834,909	201,939	640,471	1.4 194,438
当期純利益			1,104,454		823,797	1.7 280,656

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	116	2,364,749	250,465	10,081,459	1,455,171	11,787,096	43,810	15,838,034
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							135,503	135,503		135,503
役員賞与 (注)							30,400	30,400		30,400
当期純利益							1,104,454	1,104,454		1,104,454
自己株式の取得									4,279	4,279
自己株式の処分			484	484					163	648
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額										
事業年度中の変動 額合計(千円)			484	484			938,550	938,550	4,116	934,918
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	600	2,365,234	250,465	10,081,459	2,393,722	12,725,646	47,927	16,772,953

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	319,825	16,157,859
事業年度中の 変動額		
剰余金の配当 (注)		135,503
役員賞与 (注)		30,400
当期純利益		1,104,454
自己株式の取得		4,279
自己株式の処分		648
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額	111,319	111,319
事業年度中の変動 額合計(千円)	111,319	1,046,238
平成19年3月31日 残高 (千円)	431,144	17,204,098

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	600	2,365,234	250,465	10,081,459	2,393,722	12,725,646	47,927	16,772,953
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立						1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当							154,799	154,799		154,799
当期純利益							823,797	823,797		823,797
自己株式の取得									8,541	8,541
自己株式の処分			1	1					0	1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額										
事業年度中の変動 額合計 (千円)			1	1		1,000,000	331,002	668,997	8,540	660,458
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	602	2,365,235	250,465	11,081,459	2,062,720	13,394,644	56,467	17,433,412

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	431,144	17,204,098
事業年度中の 変動額		
別途積立金の 積立		
剰余金の配当		154,799
当期純利益		823,797
自己株式の取得		8,541
自己株式の処分		1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額	134,355	134,355
事業年度中の変動 額合計 (千円)	134,355	526,102
平成20年3月31日 残高 (千円)	296,788	17,730,200

【キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増減
		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,939,364	1,464,269	475,095
減価償却費		398,519	415,743	17,224
減損損失		-	26,190	26,190
貸倒引当金の増加・減少( )額		1,649	19,525	21,174
退職給付引当金の増加・減少( )額		14,477	280,209	294,686
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		9,400	8,690	18,090
受取利息及び受取配当金		169,918	147,800	22,118
支払利息		1,415	2,191	776
固定資産売却損		2,000	672	1,328
固定資産除却損		11,701	32,247	20,546
売上債権の減少・増加( )額		1,396,375	2,169,278	3,565,653
未成工事支出金等の減少額		66,604	16,110	50,494
たな卸資産の減少・増加( )額		11,757	2,692	14,449
仕入債務の減少額		284,028	493,953	209,925
長期未払金の減少額		135,880	126,346	9,534
未成工事受入金等の増加・減少( )額		229,756	82,638	312,394
その他		145,733	6,265	139,468
小 計		800,562	3,032,929	2,232,367
利息及び配当金の受取額		167,901	170,724	2,823
利息の支払額		1,415	2,191	776
法人税等の支払額		286,609	862,597	575,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		680,438	2,338,863	1,658,425
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		300,000	-	300,000
有形固定資産の取得による支出		93,661	554,985	461,324
有形固定資産の売却による収入		42,037	1,041	40,996
無形固定資産の取得による支出		73,407	49,197	24,210
投資有価証券の取得による支出		999,710	499,910	499,800
投資有価証券の償還による収入		200,000	200,000	-
その他		60,113	17,020	77,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		684,854	886,031	201,177
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		4,279	8,541	4,262
自己株式の売却による収入		163	1	162
配当金の支払額		135,503	154,799	19,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,619	163,339	23,720
. 現金及び現金同等物の増減額		144,036	1,289,493	1,433,529
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,628,274	3,484,238	144,036
. 現金及び現金同等物の期末残高		3,484,238	4,773,731	1,289,493

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～18年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用していません。 なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は252,850千円を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は411,382千円を計上しております。</p>

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 流動資産の「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は26,321千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 固定負債の「長期未払金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は216,859千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取手数料」は7,134千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金等 5,359,353千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金等 4,707,298千円
2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 4,484千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 29,604,229千円 兼業事業売上高 4,298,807千円 計 33,903,036千円	1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 26,700,969千円 兼業事業売上高 6,345,072千円 計 33,046,042千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 29,600千円 従業員給料手当 924,018千円 退職給付費用 59,297千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,600千円 法定福利費 133,250千円 福利厚生費 139,678千円 減価償却費 150,453千円 雑費 170,203千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 25,400千円 従業員給料手当 841,979千円 退職給付費用 31,821千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,370千円 法定福利費 122,815千円 福利厚生費 137,498千円 貸倒引当金繰入額 18,919千円 減価償却費 159,230千円 雑費 166,259千円
3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 19,603千円 販売費及び一般管理費 446千円 計 20,049千円	3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 7,789千円 販売費及び一般管理費 1,160千円 計 8,949千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,000千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具 672千円

<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,796千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>163千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,641千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>258千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>5,811千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,701千円</td></tr> </table>	建物	1,796千円	構築物	163千円	機械装置	3,641千円	車両運搬具	258千円	工具器具・備品	5,811千円	無形固定資産	29千円	計	11,701千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>25,809千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>576千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,639千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>4,096千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,247千円</td></tr> </table>	建物	25,809千円	構築物	576千円	機械装置	1,639千円	車両運搬具	124千円	工具器具・備品	4,096千円	計	32,247千円
建物	1,796千円																										
構築物	163千円																										
機械装置	3,641千円																										
車両運搬具	258千円																										
工具器具・備品	5,811千円																										
無形固定資産	29千円																										
計	11,701千円																										
建物	25,809千円																										
構築物	576千円																										
機械装置	1,639千円																										
車両運搬具	124千円																										
工具器具・備品	4,096千円																										
計	32,247千円																										
<p>_____</p>	<p>6 減損損失                  当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>帯広市</td> <td>26,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産が、主要な取引先である北海道電力㈱の全道一円のユニバーサル・サービスに対応したものとなっていること、また、同社からの受注が原則、全道統一単価によるため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから、道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化しております。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,190千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	帯広市	26,190千円																		
用途	種類	場所	減損損失																								
遊休資産	土地	帯広市	26,190千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,722,027			19,722,027

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	364,346	9,047	1,350	372,043

(注) 自己株式の株式数の増加 9,047株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,350株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,503	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,799	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,722,027			19,722,027

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	372,043	18,126	4	390,165

(注) 自己株式の株式数の増加 18,126株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 4株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,799	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	135,323	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 同左
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	889.10円	917.15円
1株当たり当期純利益	57.06円	42.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,104,454	823,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	( )	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,104,454	823,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,355	19,341

## 業績の部門別・得意先別内訳

### (1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減( )	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	24,854,240	50.2	24,624,687	54.4	229,552	0.9
屋内配線工事	7,407,751	15.0	4,832,492	10.7	2,575,258	34.8
通信工事	4,578,020	9.3	3,443,101	7.6	1,134,919	24.8
その他工事	6,802,518	13.7	4,341,176	9.6	2,461,341	36.2
兼業事業	5,847,133	11.8	7,983,383	17.7	2,136,250	36.5
合 計	49,489,664	100.0	45,224,841	100.0	4,264,823	8.6

### (2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減( )	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	25,096,729	52.1	24,030,112	51.2	1,066,616	4.3
屋内配線工事	7,138,347	14.8	6,343,518	13.5	794,829	11.1
通信工事	4,597,631	9.5	3,515,405	7.5	1,082,225	23.5
その他工事	5,494,116	11.4	5,123,125	10.9	370,990	6.8
兼業事業	5,896,066	12.2	7,949,369	16.9	2,053,303	34.8
合 計	48,222,891	100.0	46,961,532	100.0	1,261,358	2.6

### (3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減( )	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	3,683,253	32.8	4,277,828	45.1	594,574	16.1
屋内配線工事	4,571,486	40.8	3,060,460	32.3	1,511,025	33.1
通信工事	662,718	5.9	590,413	6.2	72,304	10.9
その他工事	2,191,915	19.5	1,409,965	14.9	781,949	35.7
兼業事業	109,972	1.0	143,986	1.5	34,013	30.9
合 計	11,219,345	100.0	9,482,654	100.0	1,736,691	15.5

### (4) 得意先別受注高及び売上高(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)

期 別 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
北海道電力㈱	33,996,221	75.2	33,043,122	70.4
一般得意先	11,228,620	24.8	13,918,410	29.6
合 計	45,224,841	100.0	46,961,532	100.0

（5）次事業年度（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）  
受注高及び売上高の予想

期 別 部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比
		%		%
配 電 線 工 事	23,000,000	53.5	23,000,000	51.1
屋 内 配 線 工 事	4,000,000	9.3	5,000,000	11.1
通 信 工 事	3,000,000	7.0	3,000,000	6.7
そ の 他 工 事	5,000,000	11.6	6,000,000	13.3
兼 業 事 業	8,000,000	18.6	8,000,000	17.8
合 計	43,000,000	100.0	45,000,000	100.0